

農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想の見直しについて

農林水産課

～「基本構想」とは～

都道府県が定める基本方針に則して、概ね5年ごとに10年間を見通して総合的な計画を定めるもの。
鳥取県が令和2年7月1日に基本方針を変更したことに伴い、市町村も見直しを行う。目標年次は令和10年。
担い手()への集積目標や、認定農業者・新規就農者の認定基準となる経営指標等を示すもの。
農業委員会・JAの意見照会を経て県に協議を行い、2月15日付で同意を得た。 ()認定農業者・新規就農者・集落営農など



～主な変更点～

○農業経営の指標

	項目	現行	変更後	備考
共通	単位	1経営体	主たる従事者1人	県内他市町村と統一
認定	年間農業所得目標	概ね400万円	概ね380万円	県基本方針に準拠
	経営モデル類型	14類型 (個人11・法人3)	14類型 (個人13・法人1)	露地野菜・酪農を細分化するなど、実情の経営内容に則して変更
新規	年間農業所得目標	250万円	概ね300万円	県基本方針に準拠
	経営モデル類型	3類型	4類型	露地野菜を細分化、家族労働力は原則1人とした

○集積等の数値目標

項目	現行	目標	備考
総農家数	1,132戸	800戸	農林業センサス推移より
耕地面積	2,800ha	2,670ha	自然減 + 荒廃農地調査B判定
担い手耕作面積	941ha	1,170ha	担い手への集積を推進
集積率	33.6%	43.8%	県 38.5% 59.3%

○農業経営基盤の強化を促進するための措置に記載した項目

スマート農業の検証、町独自の農業研修制度の充実、人・農地チーム会議に関する事項

補助事業を活用した基盤整備、給水施設整備の推進

給水施設整備済みで未利用の農地を集約化するなどして活用